

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第78期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 仁

【本店の所在の場所】 東京都新宿区歌舞伎町1丁目29番1号
(同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 東京(3462)8870

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 石崎 達朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	26,753,050	28,676,301	27,726,032	30,224,116	30,655,614
経常利益 (千円)	1,483,762	844,728	228,322	564,709	375,442
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	556,199	359,532	180,487	146,696	301,597
純資産額 (千円)	24,087,412	24,007,552	22,727,427	22,518,040	22,627,023
総資産額 (千円)	43,052,513	41,996,443	41,287,788	42,644,212	42,797,594
1株当たり純資産額 (円)	816.63	814.81	772.80	766.12	770.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.85	12.20	6.13	4.99	10.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	57.2	55.0	52.8	52.9
自己資本利益率 (%)	2.3	1.5	0.8	0.6	1.3
株価収益率 (倍)	35.7	55.3		105.0	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,076,816	795,792	1,160,173	2,423,083	1,526,653
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,297,393	796,483	2,047,777	1,537,410	1,756,946
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,231,889	220,802	812,899	749,959	79,954
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	738,925	959,037	884,333	1,020,046	709,798
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	394 (604)	404 (611)	413 (612)	414 (675)	414 (686)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第76期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	25,849,159	27,719,768	26,747,217	29,289,698	29,768,176
経常利益 (千円)	1,382,646	755,123	172,358	531,969	428,706
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	505,264	315,293	193,963	138,951	278,047
資本金 (千円)	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813	7,028,813
発行済株式総数 (株)	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474	31,937,474
純資産額 (千円)	23,934,831	23,810,731	22,517,131	22,299,999	22,385,432
総資産額 (千円)	42,491,501	41,480,877	40,820,745	42,270,594	42,466,693
1株当たり純資産額 (円)	811.46	808.13	765.65	758.70	762.09
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.12	10.69	6.59	4.73	9.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	57.4	55.2	52.8	52.7
自己資本利益率 (%)	2.1	1.3	0.8	0.6	1.2
株価収益率 (倍)	39.3	63.1		110.8	53.0
配当性向 (%)	35.0	56.1		126.8	63.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	253 (400)	256 (405)	276 (418)	282 (479)	284 (502)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第76期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和21年6月 映画劇場その他娯楽施設の経営を目的として、資本金5,000千円をもって千代田区内幸町に新日本興業株式会社設立。
- 昭和21年8月 直営映画劇場第1号館として四日市市にキャピトル劇場を開業し、その後名古屋市、姫路市、金沢市、浜松市、豊橋市及び大阪市に7劇場を開業。
- 昭和23年1月 地方劇場を閉鎖もしくは契約解除し、事業展開を東京に集中。
- 昭和24年5月 東京証券取引所へ上場(昭和38年10月市場第二部へ指定)。
- 昭和24年10月 池袋東洋株式会社を合併。
- 昭和28年12月 新宿区歌舞伎町にアイススケート場(東京スケートリンク)と製氷工場を運営する東京製氷株式会社を合併し、本社を新宿区歌舞伎町へ移転。
- 昭和31年12月 新宿東急文化会館を建設し、ロードショー劇場「ミラノ座」「新宿東急」及びアイススケート場(東京スケートリンク)を開業。
- 昭和32年12月 新宿味の街を建設し、直営・賃貸・委託事務所として飲食事業を開始。
- 昭和40年12月 新宿ミラノ新館を建設し、総合レジャービルとして営業するとともに多角経営を開始。
- 昭和41年11月 株式会社東急文化会館を合併。
- 昭和44年3月 商号を株式会社東急レクリエーションと変更。
- 昭和48年6月 株式会社広島東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立し、ホテル事業へ進出(昭和49年8月「広島東急イン」・同年10月「熊本東急イン」を開業)。
- 昭和54年1月 渋谷区渋谷において「渋谷全線座ビル」を大型マスターリース運営開始。
- 昭和55年11月 株式会社熊本東急レクリエーション(現・連結子会社)を設立(昭和56年1月株式会社広島東急レクリエーションより「熊本東急イン」の営業譲受)。
- 昭和57年11月 上野とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
- 昭和63年4月 池袋とうきゅうビルを建設し、総合レジャービルとして営業を開始。
- 平成8年3月 神奈川県藤沢市において「湘南とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 平成8年9月 株式会社ティーアール・フーズ(現・連結子会社)を設立(10月より飲食事業部門の運営を委託)。
- 平成9年4月 株式会社ティーアール・サービス(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年4月 横浜市都筑区において「港北とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 平成10年4月 横浜市都筑区においてシネマコンプレックス「109シネマズ港北」の営業を開始。
- 平成11年7月 江戸川区東葛西において「葛西とうきゅうボウル」の営業を開始。
- 平成12年11月 江東区木場において「109シネマズ木場」の営業を開始。
- 平成13年6月 群馬県高崎市において「109シネマズ高崎」の営業を開始。
- 平成13年8月 三重県多気郡明和町において「109シネマズ明和」の営業を開始。
- 平成14年8月 埼玉県越谷市において「フットボールコミュニティー越谷」の営業を開始。
- 平成14年11月 札幌市清田区において「スーパー銭湯 美しの湯」の営業を開始。
- 平成15年3月 宮城県黒川郡富谷町において「109シネマズ富谷」の営業を開始。
- 平成15年4月 千葉市美浜区において「フットボールコミュニティー美浜」の営業を開始。
- 平成15年6月 渋谷区渋谷において渋谷東急文化会館を閉館。この閉館にともない、「パンテオン」「渋谷東急」「渋谷東急2」「渋谷東急3」他を閉鎖。
- 平成15年7月 渋谷区渋谷において「渋谷東急(クロスタワー)」の営業を開始。
- 平成15年10月 大阪府箕面市において「109シネマズ箕面」の営業を開始。
- 平成16年3月 千葉県佐倉市において「フットボールコミュニティー佐倉」の営業を開始。
- 平成16年11月 三重県四日市市において「109シネマズ四日市」の営業を開始。
- 平成16年11月 横浜市西区において「109シネマズMM横浜」の営業を開始。
- 平成17年3月 名古屋市中村区において「109シネマズ名古屋」「フットボールコミュニティー名古屋」の営業を開始。

- 平成17年4月 千葉県野田市において「フットボールコミュニティ野田」の営業を開始。
- 平成17年8月 栃木県佐野市において「109シネマズ佐野」の営業を開始。
- 平成17年10月 神戸市中央区において「109シネマズHAT神戸」の営業を開始。
- 平成18年1月 千葉市花見川区において「フットボールコミュニティ幕張」の営業を開始。
- 平成18年3月 東京都町田市において「109シネマズグランベリーモール」の営業を開始。
- 平成18年4月 千葉県松戸市において「フットボールコミュニティ松戸八柱」の営業を開始。
- 平成18年6月 横浜市西区の「相鉄ムービル」の運営を継承し「ムービル」として営業を開始。
- 平成18年6月 千葉市中央区において「スポーツコミュニティ浜野」の営業を開始。
- 平成18年9月 川崎市幸区において「109シネマズ川崎」の営業を開始。
- 平成18年11月 佐賀県佐賀市において「109シネマズ佐賀」の営業を開始。
- 平成19年2月 仙台市青葉区において「仙台TRビル」を大型マスターリース取得運営開始。
- 平成19年10月 株式会社東北新社と共同で、映画配給事業を行う合弁会社「株式会社ゴー・シネマ」を設立。
- 平成20年9月 浜松市東区において「フットボールコミュニティ浜松」の営業を開始。
- 平成20年11月 埼玉県南埼玉郡菫蒲町(現 埼玉県久喜市)において「109シネマズ菫蒲」の営業を開始。
- 平成20年12月 千代田区有楽町の「丸の内ルーブル」の運営を継承。
- 平成21年4月 広島市西区において「109シネマズ広島」の営業を開始。
- 平成21年6月 109シネマズ3サイト(川崎・菫蒲・箕面)内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
- 平成21年11月 札幌市中央区において「札幌TRビル」を大型マスターリース運営開始。
- 平成21年12月 「109シネマズ名古屋」内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。
- 平成22年9月 豊島区駒込において「駒込駅前ビル」を取得。
- 平成22年11月 「109シネマズグランベリーモール」内において「IMAX®デジタルシアター」の営業を開始。

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、コンビニエンス事業、ビル管理事業、その他事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

映像事業

当社が映画館の経営及びイベントの企画制作を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業及び宣伝業務他を行っております。

スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場及びフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを運営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運営業務を委託しております。

コンビニエンス事業

当社はコンビニエンス事業等を展開し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。

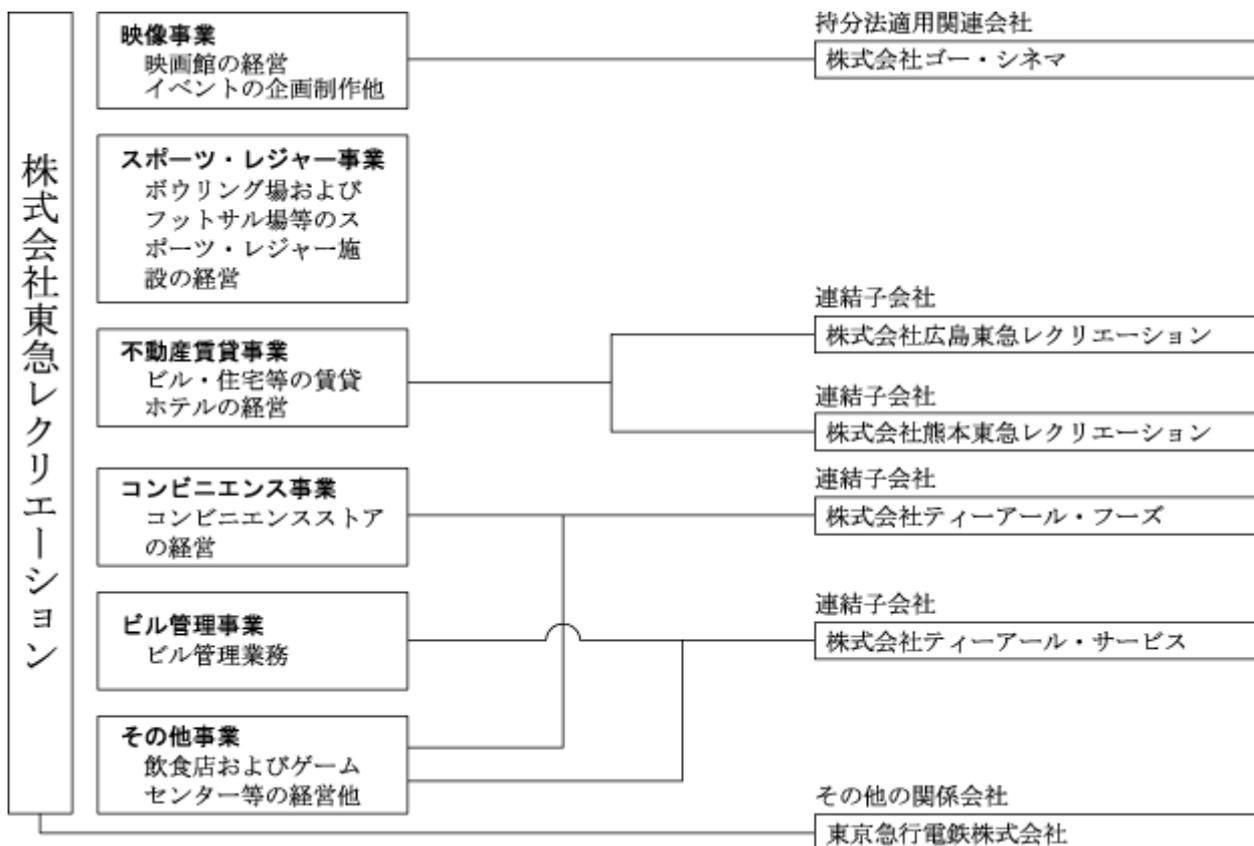
ビル管理事業

株式会社ティーアール・サービスが、ビル管理業務を行っております。

その他事業

当社が飲食店を運営し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、株式会社ティーアール・サービスがゲームセンター等を運営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任	資金 貸付	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
(株)ティーアール・サービス	東京都 渋谷区	10,000	ビル管理事業、 その他事業	100.0		兼任等7名 (うち当社従 業員4名)	無	新宿TOKYU MILANO 等建物、娯楽施設 に関する管理業務 の委託。	施設の 賃貸。
(株)広島東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	不動産賃貸事業	100.0		兼任等5名 (うち当社従 業員3名)	無	広島東急インの運 営業務の委託。	事務所の 賃貸。
(株)熊本東急 レクリエーション	東京都 渋谷区	10,000	不動産賃貸事業	100.0		兼任等5名 (うち当社従 業員3名)	無	熊本東急インの運 営業務の委託。	事務所の 賃貸。
(株)ティーアール・ フーズ	東京都 渋谷区	10,000	コンビニエンス事業、 その他事業	100.0		兼任等5名 (うち当社従 業員2名)	無	飲食店等の運營業 務の委託。	事務所の 賃貸。
(持分法適用関連会社)									
(株)ゴー・シネマ	東京都 渋谷区	90,000	映像事業	45.0		兼任等4名 (うち当社従 業員3名)	有	施設の賃貸及び物 品等の販売・購入 等。	事務所の 賃貸。
(その他の関係会社)									
東京急行電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業 不動産事業		直接 26.6 間接 1.3	兼任2名	無	施設の賃借及び物 品等の販売・購 入。	施設の 賃借。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記のうち、東京急行電鉄株式会社については有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像事業	142 (470)
スポーツ・レジャー事業	54 (38)
不動産賃貸事業	66 (39)
コンビニエンス事業	20 (80)
ビル管理事業	52 (9)
その他事業	19 (50)
全社(共通)	61 ()
合計	414 (686)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284 (502)	35.1	9.0	3,847,158

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、いずれも労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し景気は回復基調で推移したものの、厳しい雇用情勢、株式市況の低迷など先行き不透明感を払拭するには至らず、期の後半からは景気が足踏み状態となるなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を中心に、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、徹底したコスト管理を実施し、収益構造の改善に注力してまいりました。

当社グループの主幹事業であります映像事業におきましては、「IMAX®デジタルシアター」ならびに「デジタル3Dシステム」を導入するなど顧客ニーズに対応した上映環境の整備を進め、「109シネマズ」チェーン16サイト体制を中心とした強固な事業基盤を構築し、収益力の強化に努めてまいりました。スポーツ・レジャー事業におきましては、顧客志向を追求した快適な施設の運営に努め、不動産賃貸事業におきましては、ビル運営管理の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は予想以上に厳しく、結果として、売上高は30,655百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は466百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は375百万円（前年同期比33.5%減）となりましたが、当期純利益は投資有価証券売却益を計上したこと等により、301百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

（映画館の経営及び館内における商品販売、各種イベントの受託等）

当連結会計年度における映画興行界は、業界全体において、「デジタル3Dシステム」の普及が加速し、上映作品においても大作・話題作の多くが3D作品として公開され好評を博すなど、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社の映画興行事業におきましても、各映画館において「デジタル3Dシステム」の導入を積極的に推進するとともに、11月に5サイト目となる「IMAX®デジタルシアター」を「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）内に開業するなど、各映画館における上映環境の整備に努めてまいりました。

上映作品といたしましては、「借りぐらしのアリエッティ」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「THE LAST MESSAGE 海猿（3D版）」などを上映いたしました。また、「IMAX®デジタルシアター」においても、「アバター（IMAX®3D版）」「アリス・イン・ワンダーランド（IMAX®3D版）」「トイ・ストーリー3（IMAX®3D版）」「バイオハザード アフターライフ（IMAX®3D版）」「インセプション（IMAX®版）」などを上映し、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、2月に「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2010」、9月に「第3回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催にあたり、当社のノウハウを活かした企画協力・運営業務を受託し、自治体・地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、シネマコンプレックス事業（「109シネマズ」チェーン）は堅調に推移いたしました。しかしながら、新宿ミラノをはじめとする既存映画館においては、近隣のシネマコンプレックスの影響により収益が低下し、また「エヴァンゲリオン新劇場版：破」の商品販売が業績に大きく寄与した前期の反動もあり、当事業の売上高は15,432百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は26百万円（前年同期比81.3%減）となりました。

スポーツ・レジャー事業

(ボウリング場・フットサル施設・フィットネスクラブの経営等)

ボウリング事業におきましては、地域販促活動の強化、専属プロボウラーによる会員交流、初心者・上級者それぞれに合わせたリーグ戦の開催ならびにスクールレッスン、昼夜時間帯で異なる顧客に合わせた多彩なイベントを開催するなど、顧客の満足度向上をはかってまいりました。

フットサル事業につきましては、会員の利便性・満足度向上をはかるべく、各種大会の実施・運営協力、スクールの充実や試合の対戦相手を組み合わせるマッチメイクシステムなど顧客の多彩なニーズに対応したサービスの提供を行うとともに、安全で快適に過ごせる施設運営に努めてまいりました。

しかしながら、ボウリング事業における顧客の減少等、当事業を取り巻く環境は依然として厳しく、売上高は1,863百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は95百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

(建物の賃貸、委託事業、ホテルの経営等)

不動産賃貸事業におきましては、中・小オフィスビルの空室率は依然として高い水準のまま推移しており、賃料水準も下落傾向が続くなど厳しい事業環境で推移いたしました。

当事業の中心である商業ビルにおきましても、消費の減少の影響がテナントの営業不振となり、賃料見直しや退店等に波及し、さらには新規テナントの誘致においても出店抑制などにより厳しい競争を強いられました。

このような状況のなか、既存物件におきましては、「池袋とうきゅうビル」をはじめとする当社直営ビルならびにマスターリースビルの双方において、オーナーならびにテナント企業に対し、きめ細やかな対応を重ねるとともに、十分な信頼関係を築きながら付加価値の高い魅力的なビルとしての運営に努めてまいりました。

新規開発物件といたしましては、9月にJR駒込駅前の「駒込駅前ビル」（豊島区駒込）を取得し、当社直営ビルとして新たに稼働いたしました。

一方、ホテル事業につきましても、客室単価の大幅な値下げによる低価格競争が依然として続く厳しい事業環境のもと、さらなるコスト削減に努めるとともに、旅行エージェント等を通じた宣伝活動により顧客満足度の高い宿泊パック等を提供し、客室の稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は8,880百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は1,251百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

コンビニエンス事業

(コンビニエンスストアの経営)

コンビニエンス事業におきましては、都心を中心にファミリーマートを展開しており、11月に「ファミリーマート歌舞伎町広場前店」（新宿区歌舞伎町）を開業し、15店舗体制となりました。各店舗ともに主力商品である中食商品や「ファミリーマート」のプライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促活動など、各地域の特性に合わせた効率的な店舗運営を行うとともに、徹底したコスト削減を実施してまいりました。

この結果、当事業の売上高は3,053百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は68百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

ビル管理事業

(ビル管理事業等)

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は620百万円（前年同期比9.5%増）となりましたが、サービスの品質向上に取り組んだことにより固定費等が増加し、営業利益は104百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

その他事業

(飲食店・ゲームセンターの経営等)

飲食事業におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりや低価格志向、また中食・外食産業間の競争激化などによる厳しい事業環境のもと、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューと顧客満足度の高いサービスを提供し、顧客ニーズに対応した店舗運営ならびに顧客獲得に努めてまいりました。

また、アミューズメント事業では、ゲームセンター「G - R E C ' S」を都心に3店舗展開しており、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

しかしながら、顧客の減少に歯止めはかからず、結果として、当事業の売上高は805百万円（前年同期比12.6%減）となり、営業損失は33百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ310百万円減少し709百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益488百万円、減価償却費1,463百万円、減損損失48百万円、買掛金等の仕入債務の減少等により1,526百万円の収入（前年同期比896百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出ならびに貸付けによる支出等により1,756百万円の支出（前年同期比219百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したものの、長期借入金の返済及びファイナンス・リース債務の返済による支出ならびに配当金の支払による支出等により79百万円の支出（前年同期比670百万円支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらないため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の約81%を占めるシネマコンプレックスの出店意欲がピーク時に比べ落ち着きを見せてはいるものの、依然として増加傾向にあり、全国スクリーン数は3,400スクリーンを超え、同一商圈への出店等による競争激化により、依然として厳しい状況にあります。

そこで、当社グループでは、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが重要課題であり、「デジタル3Dシステム」や「IMAX®デジタルシアター」をはじめとした次世代の顧客ニーズに対応した、エンターテインメント性溢れる新しいシネマコンプレックスを目指し、競争優位性の獲得をはかってまいります。

また、新規店舗の開発や収益用不動産の取得等におきましては、立地・規模・投資回収等を勘案し、投資効率の最大化及びリスクの最小化をはかりつつ、競争力の獲得と収益の多様化に取り組み、今後も健全な成長に向けた経営資源の最適配置を追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるものには、以下のよう
なものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、予防措置を講じて発生の回避に努
めるとともに、リスクが具現化した場合には適切な対応に努める所存であります。なお、以下の内容は当
社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する情報は、当連
結会計年度末現在における当社グループの経営者の判断や一定の前提の下における予測等に基づくもの
であります。

当社グループの事業の特徴等について

（消費動向等の影響について）

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、コンビニエンス事業、ビル管
理事業及びその他事業を行っております。映像事業におきましては映画館の経営、イベントの企画制作
他を行っており、スポーツ・レジャー事業におきましてはボウリング場及びフットサル場等の経営を、
不動産賃貸事業では、商業ビルの開発・賃貸、ホテルの経営を行っております。また、コンビニエンス事
業はコンビニエンスストアの経営を、ビル管理事業はビル管理業務を、その他事業におきましては飲食
店及びゲームセンター等の経営を行っております。これら事業は消費動向や特定のレジャーの流行化
などに左右される傾向があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（映画興行界をとりまく環境について）

映像事業における興行成績は、作品における差異が大きいため不安定な状況となっております。その
ため各作品の興行成績を予測することは非常に困難であるため、仮に一定の成績に達しない作品が連
続して発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（シネマコンプレックスについて）

当社グループは、「109シネマズ」のブランドのもとシネマコンプレックスを展開しております。
業界は拡大基調となっており、同一事業を行う企業との出店競争の激化が予想され、出店する地域に
よっては競合状態が存在いたします。新規出店に際しましては、市場調査（集客商圏の調査、立地条
件）などを十分に勘案した上で決定いたしますが、シネマコンプレックスの初期投資額は多額であり、
出店条件（映画興行界をとりまく環境の変化、採算計画を満たす好立地スペースの確保、出店交渉段階
での競合他社の動向）等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。こうした出店計画
の変更等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（不動産賃貸事業について）

当社グループが行っております不動産賃貸事業におきましては、景気動向、地価動向、金利動向、税制
改正等の影響を受けやすく、大型ビル等の竣工状況などによって空室率が変動するという傾向があり、
稼働率の低下などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

東急グループとの関係について

（東急グループにおける当社グループの位置付けについて）

東京急行電鉄株式会社は、平成22年12月末現在、当社株式の28.0%（間接所有分1.3%を含む）の議
決権を所有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社となっております。また、当社グループ
と東急グループとの間には、人的関係・取引関係があります。

東急グループの事業領域は多岐にわたっており、当社グループは、東急グループの事業セグメントの
一つであるレジャー・サービス事業部門に属しております。今後、東急グループの事業戦略が変更され
た場合等には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（「東急」ブランドへの依存と使用許諾について）

東京急行電鉄株式会社は、東急ブランドの意義を明確化するとともに、ブランド所有者としての役割
と権限のもと、東急グループ各社から使用料を徴収し、ブランド使用ライセンスを厳しく管理しており
ます。当社グループでも、厳正な審査のもと「東急」「とうきゅう」「109」の使用許諾を毎年更新
し、ブランド使用料を支払っております。仮に当社が何らかの理由でライセンスの更新ができない場
合、また、東急グループ各社において社会的責任を問われる事態を招き、その結果、「東急」ブランドの
信頼が失われた場合等には、当社グループの事業戦略にも影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

当社グループは、今期において減損損失48百万円計上しております。今後、不動産価格の下落や事業環境の変化等により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する、あるいは売却することとなった場合には、その価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の保有について

当社グループは、平成22年12月末日現在、有価証券を2,387百万円保有しております。このため、株式・債券市況の低迷や市場環境の変化等による投資先の自己資本悪化等により評価損や売却損を計上する場合があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制を受けており、今後、関連法規や地域の条例が強化された場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループでは、営業活動にともなって入手した顧客情報の管理に注意を払っておりますが、当社グループまたは業務委託業者等による顧客情報の外部漏洩がなされた場合、当社グループの信用力が低下し顧客数の減少などにより、当社グループの事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,407百万円（前年同期比396百万円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金310百万円の減少及び売掛金89百万円の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は39,390百万円（前年同期比549百万円増）となりました。主な要因としては、「駒込駅前ビル」取得に伴う土地729百万円の増加、建設協力金等による長期貸付金372百万円の増加及び減価償却等による建物及び構築物535百万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,100百万円（前年同期比936百万円増）となりました。主な要因としては、短期借入金700百万円の増加、その他（預り金）861百万円の増加及び映画料等の買掛金372百万円の減少、未払法人税等156百万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は12,069百万円（前年同期比891百万円減）となりました。主な要因としては、長期借入金403百万円の減少、受入保証金313百万円の減少及びその他（長期未払金）174百万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は22,627百万円（前年同期比108百万円増）となりました。主な要因としては、利益剰余金125百万円の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は30,655百万円（前年同期比431百万円増、1.4%増）となりました。主な要因としては、「I M A X®デジタルシアター」ならびに「デジタル3Dシステム」効果等により映像事業が順調に推移したことに加え、昨年開業した「109シネマズ広島」の通期稼働に伴う売上高増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は466百万円（前年同期比130百万円減、21.9%減）となりました。主な要因としては、前期に寄与した「エヴァンゲリオン新劇場版：破」等の劇場商品販売の減少に加え、シネマコンプレックスの売上増に伴う歩合賃料の増加、3D設備導入に伴う経費の増加等によるものであります。

経常利益

営業外収益は、受取利息及び受取配当金の増加等により69百万円（前年同期比9百万円増、15.6%増）となりました。また、営業外費用はファイナンスリースにおける支払利息の増加及び持分法による投資損失の増加等により160百万円（前年同期比67百万円増、73.2%増）となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は375百万円（前年同期比189百万円減、33.5%減）となりました。

当期純利益

特別利益として投資有価証券売却益199百万円、特別損失として固定資産除却損38百万円、減損損失48百万円を計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は301百万円（前年同期比154百万円増、105.6%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1,766,826千円で、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1)映像事業

設備投資の総額は、446,169千円で、その主なものは、横浜市中区に開業した「横浜ブルク13」の設備工事及び備品の購入などであります。

(2)スポーツ・レジャー事業

設備投資の総額は、22,064千円であります。

(3)不動産賃貸事業

設備投資の総額は、1,219,922千円で、その主なものは、豊島区駒込の「駒込駅前ビル」の取得であります。

(4)コンビニエンス事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

(5)ビル管理事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

(6)その他事業

設備投資の総額は、45,024千円であります。

(7)全社（共通）

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース資産	その他	合計					
					面積㎡	帳簿価額								
本社 (渋谷区桜丘町)	映像事業部	映像事業	映像編集機器						1,170	29,917	100 〔3〕			
	本社	全社(共通)	事務所	8,952					19,794					
	小計			8,952					20,964					
新宿TOKYU MILANO (新宿区歌舞伎 町)	新宿ミラノ1 他3劇場	映像事業	映画館	391,897	11,102	3,773	7,052,476	3,288	3,222	7,866,526	5 〔18〕			
	新宿ミラノポ ウル	スポーツ・レ ジャー事業	ボウリング場	153,914	33,038						4,542		19 〔4〕	
	ファミリーマ ート西武新宿駅 前店	コンビニエンス 事業	コンビニエ ンスストア	8,356	38						191		2 〔7〕	
	モスバーガー 新宿ミラノ店	その他事業	飲食店	10,734	8							432		〔7〕
	委託・賃貸店 舗	不動産賃貸事 業	テナントビ ル	192,839	92							350		
	小計			757,742	44,280						3,288	8,739		26 〔36〕
池袋とうきゅう ビル (豊島区東池袋)	池袋東急	映像事業	映画館	162,776	734	119 (683)	312,631		728	868,882	2 〔3〕			
	賃貸店舗	不動産賃貸事 業	テナントビ ル	390,499	449						1,062			
	小計			553,276	1,183							1,791		2 〔3〕
上野とうきゅう ビル (台東区上野)	上野東急他1 劇場	映像事業	映画館	182,611	2,091	636	932,418		620	1,181,931	3 〔4〕			
	賃貸店舗	不動産賃貸事 業	テナントビ ル	63,413	514						262			
	小計			246,025	2,605							882		3 〔4〕
109シネマズ 富谷 (宮城県黒川郡 富谷町)	109シネマズ 富谷	映像事業	映画館	596,727		(3,952)		8,190	2,444	823,230	5 〔21〕			
	賃貸店舗	不動産賃貸事 業	テナントビ ル	215,628							239			
	小計			812,356							8,190	2,684		5 〔21〕
渋谷TRビル (渋谷区渋谷)	渋谷TRビル	不動産賃貸事 業	テナントビ ル	85,560	8,802	324	491,969		19	586,516				
	不動産事業部	不動産賃貸事 業	情報機器端 末								165		30	
	小計			85,560	8,802							184		30
駒込駅前ビル (豊島区駒込)	不動産賃貸事 業	テナントビ ル	308,150		247	729,151				1,037,301				
109シネマズ川 崎 他18劇場計 (川崎市幸区他)	映像事業	映画館	4,903,853	56,719			378,976	212,305	5,551,855	91 〔421〕				
葛西とうきゅう ポウル 他3センター計 (江戸川区東葛 西他)	スポーツ・レ ジャー事業	ボウリング場 他	93,469	1,321				7,252	102,043	15 〔12〕				
フットボールコ ミュニティー美 浜 他8センター計 (千葉市美浜区 他)	スポーツ・レ ジャー事業	フットサル場 他	523,069		5,022 (45,241)	383,547		12,144	918,761	14 〔16〕				
スーパー銭湯 美 しの湯 (札幌市清田区)	スポーツ・レ ジャー事業	温浴施設	85,762	1,276	5,924	214,000		487	301,526	2 〔6〕				
委託・賃貸店 舗	不動産賃貸事 業	テナントビ ル	1,521,508	24	250 (948)	230,732	480,260	18,855	2,251,380					
広島東急イン (広島市中区)	不動産賃貸事 業	ホテル	1,697,070	3,581	(1,155)		14,392	11,991	1,727,035	26 〔29〕				
熊本東急イン (熊本県熊本市)	不動産賃貸事 業	ホテル	118,242					43,793	162,036	10 〔10〕				
ファミリーマ ート歌舞伎町交 番前 店他13店計 (新宿区歌舞伎 町他)	コンビニエンス 事業	コンビニエ ンスストア	52,735	18				521	53,274	18 〔73〕				
食彩健美 野の 葡萄 町田東急 ツイ ンズ店他2店計 (東京都町田市 他)	その他事業	飲食店	41,822					5,611	47,434	6 〔33〕				
合計			11,809,595	119,813	16,298 (51,981)	10,346,926	885,107	348,210	23,509,654	348 〔667〕				

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積㎡	帳簿 価額				
(株) ティ アー ル・ サー ビス	G-REC'S新 橋店他3 店 (港区新橋 他)	その他 事業	遊技場他	28,763				10,260	34,580	73,603	10 〔10〕
	新宿TOKYU MILANO 他 (新宿区歌 舞伎町他)	ビル管理 事業	測定機器					2,725	1,776	4,502	52 〔9〕
	本社 (渋谷区桜 丘町)	全社 (共通)	事務所	1,227	1,289				279	2,795	4
計				29,990	1,289			12,985	36,635	80,901	66 〔19〕

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中、面積欄の()内は借用部分であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 スポーツ・レジャー事業における温浴事業、不動産賃貸事業におけるホテル事業、コンビニエンス事業、ビル管理事業及びその他事業における飲食事業等の従業員数は、連結子会社の従業員数を記載しております。
5 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
6 上記の金額は連結上の未実現利益消去後の金額を記載しております。
7 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
109シネマズ MM横浜 (横浜市西区)	映像事業	映写設備機器	1式	平成16年11月～平成23年11月	11,036	9,197
109シネマズ 名古屋 (名古屋市中村区)	映像事業	映写設備機器	1式	平成17年3月～平成24年3月	14,803	17,270
109シネマズ佐野 (栃木県佐野市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成17年10月～平成23年9月	16,698	12,523
109シネマズ グランベリーモール (東京都町田市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成18年3月～平成23年3月	19,632	3,272
109シネマズ川崎 (川崎市幸区)	映像事業	映写設備機器	1式	平成18年10月～平成23年9月	19,320	14,490
109シネマズ佐賀 (佐賀県佐賀市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成19年1月～平成23年12月	20,880	20,880
109シネマズ菖蒲 (埼玉県久喜市)	映像事業	映写設備機器	1式	平成20年12月～平成26年11月	16,508	64,657

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	取得及び 完了予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
(仮称)渋谷二丁目 所在ビル (渋谷区渋谷)	不動産賃貸事業	テナントビル	400,000	40,000	借入金		平成23年3月
109シネマズ湘南 (神奈川県藤沢市)	映像事業	映画館	970,900		借入金	平成22年 9月	平成23年11月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 市場第二部	・完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日	92,787	31,937,474	36,743	7,028,813	36,651	7,061,184

(注) 転換社債の転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	10	120	16	4	9,691	9,857	
所有株式数(単元)		4,066	55	12,211	467	4	14,841	31,644	293,474
所有株式数の割合(%)		12.85	0.17	38.59	1.48	0.01	46.90	100.0	

(注) 1 自己株式2,563,630株は「個人その他」に2,563単元及び「単元未満株式の状況」に630株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5 6	7,746	24.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,491	4.67
東急不動産株式会社	東京都渋谷区道玄坂1 21 2	1,309	4.10
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2 28 12	649	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	576	1.80
東映株式会社	東京都中央区銀座3 2 17	560	1.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	411	1.29
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3 1 24	386	1.21
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	383	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	341	1.07
計		13,854	43.38

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口) 1,491千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) 576千株

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に組織変更しております。

3 上記の他、自己株式2,563千株(8.03%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,563,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,081,000	29,081	同上
単元未満株式	普通株式 293,474		同上
発行済株式総数	31,937,474		
総株主の議決権		29,081	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式630株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町 1 29 1	2,563,000		2,563,000	8.03
計		2,563,000		2,563,000	8.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,140	12,573
当期間における取得自己株式	2,733	1,369

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	5,792	3,110		
保有自己株式数	2,563,630		2,566,363	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要策のひとつとして認識しており、中間配当及び期末配当の年2回の安定配当維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、安定配当の維持を基本方針に当事業年度の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金につきましても、中間配当金と同様1株当たり3円とし、1株当たりの年間配当金は6円の配当としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、既存事業の充実ならびに事業領域の拡大等の資金需要に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成22年8月11日

当社普通株式1株につき金3円 総額 88,156,164円

当事業年度の期末配当に関する株主総会決議日 平成23年3月30日

当社普通株式1株につき金3円 総額 88,121,532円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	709	704	671	582	548
最低(円)	640	671	457	465	498

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	516	517	515	519	518	522
最低(円)	505	503	506	509	505	498

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第二部)における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 仁	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成7年10月 当社入社 平成7年10月 経営企画室長 平成7年10月 経理部長 平成9年3月 取締役 平成13年2月 スポーツ・レジャー事業部長 平成14年3月 SP事業部長 平成14年5月 常務取締役 平成15年3月 経営企画室長 平成16年9月 映像事業部長 平成18年3月 専務取締役 平成19年3月 代表取締役社長(現在)	1年	17
専務取締役	新宿再開発 準備室・不動産事業部 担当	春日 秀敏	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成11年7月 同社ビル事業部渋谷開発部長 平成13年4月 ㈱東急セルリアンタワー 常務取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 不動産事業部管理部長 平成18年1月 不動産事業部長 平成18年3月 取締役 平成18年3月 常務取締役 平成20年3月 専務取締役(現在) 平成22年5月 不動産事業部ビル開発部長兼 テナント営業部長	1年	5
専務取締役	渋谷開発プロ ジェクト・企画開発 プロジェクト・映像事 業部・ス ポーツ・レ ジャー事業 部・ランキ ン事業プロ ジェクト担 当	菅野 信三	昭和26年9月19日生	昭和50年4月 東京急行電鉄㈱入社 平成12年4月 同社事業開発室部長 平成17年4月 同社エリア開発本部企画開発部統 括部長 平成18年10月 ㈱東急アド・コミュニケーション ズ専務取締役 平成19年3月 当社入社 平成19年3月 顧問 平成19年3月 取締役 平成19年3月 常務取締役 平成19年3月 映像事業部長 平成20年3月 専務取締役(現在)	1年	4
取 締 役	常務執行役 員 映像事業部 長委嘱	金岡 紀明	昭和34年2月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年4月 映像事業部番組編成室長 平成19年9月 映像事業部営業部 109シネマズ首都圏エリア統括 執行役員 平成20年3月 映像事業部副事業部長兼管理部長 平成20年5月 (現 事業統括部長)兼編成部長 平成21年3月 取締役(現在) 平成23年3月 常務執行役員(現在) 映像事業部長(現在)	1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 新宿再開発 準備室長兼 不動産事業 部長兼テナ ント営業部 長委嘱	佐藤 篤	昭和33年9月7日生	昭和59年4月 平成16年2月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成22年3月 平成23年3月	当社入社 経営企画室長 映像事業部管理部長 映像事業部営業開発部長 スポーツ・レジャー事業部SL営 業部長兼SP営業部長 執行役員 スポーツ・レジャー事業部長兼管 理部長(現 事業統括部長) 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 新宿再開発準備室長兼不動産事業 部長兼テナント営業部長(現在)	1年	2
取締役	常務執行役員 法務・監査 室・経営企 画室・総務 部・人事部 ・購買セン ター・IF RS推進プ ロジェクト 担当 財務部長兼 IT推進室 長委嘱	石崎 達朗	昭和38年2月1日	昭和60年4月 平成13年10月 平成17年10月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年5月 平成21年5月 平成23年3月	当社入社 経営企画室長 財務部長 映像事業部管理部長兼 営業開発部長 執行役員 経営統括部長兼IT推進室長 経営企画室長 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 財務部長兼IT推進室長(現在)	1年	3
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年3月	東京急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	1年	3
取締役		石渡 恒夫	昭和16年4月5日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年3月	京浜急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	1年	
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成22年3月	小田急電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石山 信雄	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年2月 映画興行部長 平成8年9月 販売事業部営業部長 平成9年3月 取締役 販売事業部長 平成10年3月 常務取締役 平成14年2月 スポーツ・レジャー事業部営業部長 平成14年10月 S P 事業部営業部長 平成15年3月 取締役 平成17年3月 スポーツ・レジャー事業部長 平成19年3月 不動産事業部長 平成19年9月 執行役員 ㈱ティーアール・サービス 常務取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現在)	1年	8
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年8月15日生	昭和46年10月 司法試験合格 昭和49年4月 司法修習終了 弁護士登録 平成8年4月 第二東京弁護士会副会長 平成15年3月 当社監査役(現在)	4年	9
監査役		植木 正威	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 東急不動産㈱入社 平成4年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 東京急行電鉄㈱取締役(現在) 平成14年4月 東急不動産㈱取締役社長執行役員 平成16年4月 同社取締役社長社長執行役員 平成19年3月 当社監査役(現在) 平成20年4月 東急不動産㈱代表取締役会長(現在)	4年	8
監査役		浦壁 毅	昭和18年1月15日生	昭和41年4月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 昭和62年7月 事務管理室長 平成元年3月 取締役 平成6年1月 不動産開発事業部長 平成7年1月 不動産事業部長 平成9年3月 常務取締役 平成11年3月 取締役 平成13年3月 常勤監査役 平成20年3月 監査役(現在)	1年	9
計						70

- (注) 1 取締役のうち、越村敏昭、石渡恒夫、大須賀頼彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役のうち、齋藤晴太郎、植木正威は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 任期は平成23年3月30日開催の第78期定時株主総会から各役員の任期満了までの年数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的に企業価値を向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると認識しており、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制（平成23年3月30日現在）

当社の取締役会は取締役9名（社外取締役3名含む）で構成されており、法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営の基本方針、その他重要な業務執行に関する事項について決議し、業務執行状況を監督しております。また各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としております。

当社は、取締役会にて執行役員を選任し、本来取締役の有している「経営の意思決定と業務執行の監督機能」と「業務執行機能」を分離することにより、経営の効率化・透明性及び意思決定を機動的にし、コーポレートガバナンスの強化をはかっております。なお、執行役員は8名であり、任期は、取締役同様に1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、主要な会議に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、子会社等への監査も適宜行っております。

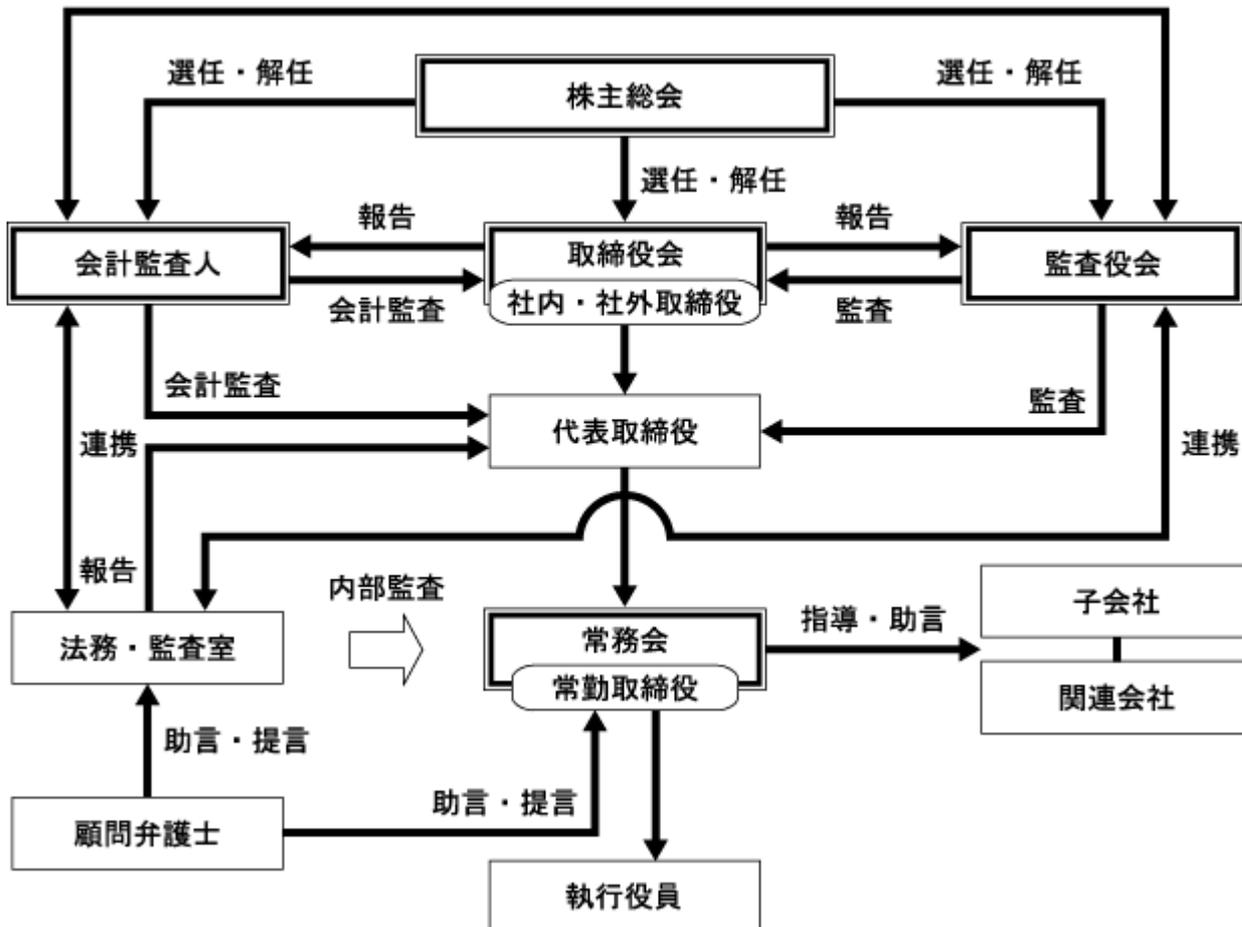
ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、監査役会（社外監査役2名含む）による取締役会の業務執行に対する監督機能により、業務執行に対してガバナンス機能が発揮されることから、現状の体制を採用しております。

ハ．会社の機関及び内部統制システムの模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

連携



二．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、法務・監査室（４名）がこれにあたり、当社の業務活動が適正・効率的に行われているかの調査・検討を実施しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンス経営を重視しており、法務・監査室がこれを統括しております。東急グループ全体の行動の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社独自の「行動規範」を制定し、全役員・社員への周知徹底をはかり、リスク管理体制を確立しております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

当社では、法務・監査室が、会社業務の全般ならびに子会社の業務について、内部監査を実施、会社経営の実態を正確に把握・検討し、業務の改善を推進させる体制をとるとともに、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

ロ．監査役監査

当社は、４名のうち２名を社外監査役に選任しており、豊富な経験と幅広い見識に基づき、より実効性のある監査を行っていただき、それを経営に適切に反映させるよう努めております。なお、社内監査役には、当社にて財務諸表作成等に従事し、財務部門を統括してきた人材を配置しております。

監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要文書の閲覧、職務執行状況の聴取等を随時行い、取締役の職務執行を十分監査できる体制をとっております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要は以下のとおりであります。

取締役越村敏昭は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に不動産賃借等の取引があります。

取締役石渡恒夫は、京浜急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。

取締役大須賀頼彦は、小田急電鉄株式会社の代表取締役社長であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般にご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。

監査役齋藤晴太郎は、弁護士としての専門的な知識と経験に基づき、より実効性のある監査を行っていただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。また、同氏は当社ならびに当社経営陣との間において特別の利害關係がないことから、東京証券取引所に対して、独立役員として届けております。

監査役植木正威は、東急不動産株式会社の代表取締役会長であり、不動産事業に精通しており、かつ財務経験も豊富であり、当社の社外監査役として適任であると判断し、選任しているものであります。同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っており、当社と同社との間に不動産賃借等の取引があります。

社外監査役は、監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行っているほか、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議等に必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は、監査役会において、常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果、会計監査人の職務の執行状況等について報告を受け、意見・情報の交換を行うことにより認識の共通化に努めております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,940	89,940				8
監査役 (社外監査役を除く。)	14,625	14,625				2
社外役員	15,000	15,000				7

(注) 上記支給額のほか、第73期定時株主総会(平成18年3月30日)において決議された「役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給」に基づき、第77期定時株主総会(平成22年3月30日)終結の時をもって退任した取締役に対し、その在任中の労に報いるため、役員退職慰労金を下記のとおり支給いたしました。退任取締役 4名 174,200千円(うち社外取締役2名 2,400千円)

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社業績、経営環境、役位等を勘案して、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬額につきましては、平成19年3月29日開催の第74期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額216,000千円以内、監査役の報酬額を年額30,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,113,508千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,200	164,712	事業上の関係強化
東急不動産(株)	386,379	157,642	同上
東映(株)	380,000	149,340	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	98,000	33,026	同上
住友信託銀行(株)	56,000	28,672	同上
松竹(株)	50,000	26,200	同上
シロキ工業(株)	81,081	24,081	同上
(株)横浜銀行	46,000	19,366	同上
東急建設(株)	61,030	15,013	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,000	9,792	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	湯本 堅司	新日本有限責任監査法人
	荒田 和人	

(注) 継続監査年数について7年以内の場合には記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
会計士補等 5名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,500	820	34,500	140
連結子会社				
計	34,500	820	34,500	140

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制評価体制構築の助言業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、「IFRSの導入に関する集合研修の実施」の委託業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加することにより会計基準等の変更等についての確に対応ができるよう努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,046	719,798
売掛金	887,307	798,253
リース投資資産	416,571	459,466
商品	138,054	144,528
貯蔵品	52,244	66,251
繰延税金資産	113,501	65,921
その他	1,169,992	1,156,892
貸倒引当金	4,010	3,883
流動資産合計	3,803,707	3,407,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 12,374,642	² 11,839,586
機械装置及び運搬具（純額）	123,628	121,102
工具、器具及び備品（純額）	450,593	384,846
土地	³ 9,617,775	³ 10,346,926
リース資産（純額）	876,761	898,093
建設仮勘定	-	40,000
有形固定資産合計	⁴ 23,443,401	⁴ 23,630,555
無形固定資産		
投資その他の資産	1,016,142	1,034,548
投資有価証券	¹ 2,427,918	¹ 2,387,633
長期貸付金	745,636	1,117,697
差入保証金	9,906,606	9,847,371
繰延税金資産	824,603	816,585
その他	485,899	562,913
貸倒引当金	9,703	6,940
投資その他の資産合計	14,380,960	14,725,260
固定資産合計	38,840,504	39,390,364
資産合計	42,644,212	42,797,594

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,829,494	1,457,409
短期借入金	2,600,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	443,329	403,399
リース債務	129,980	171,799
未払金	683,148	676,146
未払法人税等	199,175	42,955
賞与引当金	45,019	43,362
その他	1,234,278	2,005,737
流動負債合計	7,164,425	8,100,811
固定負債		
長期借入金	477,707	74,307
リース債務	1,181,556	1,214,828
再評価に係る繰延税金負債	3 3,249,946	3 3,249,946
退職給付引当金	325,977	294,085
受入保証金	2 7,516,896	2 7,203,626
その他	209,661	32,964
固定負債合計	12,961,745	12,069,759
負債合計	20,126,171	20,170,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,569,290	5,694,461
自己株式	1,366,970	1,376,432
株主資本合計	18,292,318	18,408,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,013	264,739
土地再評価差額金	3 4,483,735	3 4,483,735
評価・換算差額等合計	4,225,722	4,218,996
純資産合計	22,518,040	22,627,023
負債純資産合計	42,644,212	42,797,594

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,224,116	30,655,614
売上原価	¹ 28,605,917	¹ 29,161,192
売上総利益	1,618,199	1,494,422
販売費及び一般管理費	² 1,020,916	² 1,028,005
営業利益	597,282	466,416
営業外収益		
受取利息	10,163	18,433
受取配当金	32,879	38,116
その他	17,029	12,898
営業外収益合計	60,072	69,448
営業外費用		
支払利息	45,660	92,851
持分法による投資損失	36,975	56,940
その他	10,009	10,630
営業外費用合計	92,645	160,422
経常利益	564,709	375,442
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 920
投資有価証券売却益	-	199,860
特別利益合計	-	200,781
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 688
固定資産除却損	³ 44,175	⁵ 38,675
減損損失	⁴ 180,011	⁶ 48,421
投資有価証券評価損	6,254	-
店舗閉鎖損失	43,458	-
特別損失合計	273,899	87,784
税金等調整前当期純利益	290,810	488,438
法人税、住民税及び事業税	259,635	126,610
法人税等調整額	115,522	60,230
法人税等合計	144,113	186,841
当期純利益	146,696	301,597

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	79	93
自己株式処分差損の振替	79	93
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
前期末残高	5,599,128	5,569,290
当期変動額		
剰余金の配当	176,454	176,332
当期純利益	146,696	301,597
自己株式処分差損の振替	79	93
当期変動額合計	29,837	125,171
当期末残高	5,569,290	5,694,461
自己株式		
前期末残高	1,357,707	1,366,970
当期変動額		
自己株式の取得	12,917	12,573
自己株式の処分	3,655	3,110
当期変動額合計	9,262	9,462
当期末残高	1,366,970	1,376,432
株主資本合計		
前期末残高	18,331,418	18,292,318
当期変動額		
剰余金の配当	176,454	176,332
当期純利益	146,696	301,597
自己株式の取得	12,917	12,573
自己株式の処分	3,575	3,016
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	39,100	115,708
当期末残高	18,292,318	18,408,026

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,726	258,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,286	6,725
当期変動額合計	170,286	6,725
当期末残高	258,013	264,739
土地再評価差額金		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,396,008	4,225,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,286	6,725
当期変動額合計	170,286	6,725
当期末残高	4,225,722	4,218,996
純資産合計		
前期末残高	22,727,427	22,518,040
当期変動額		
剰余金の配当	176,454	176,332
当期純利益	146,696	301,597
自己株式の取得	12,917	12,573
自己株式の処分	3,575	3,016
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,286	6,725
当期変動額合計	209,386	108,982
当期末残高	22,518,040	22,627,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,810	488,438
減価償却費	1,436,808	1,463,840
減損損失	180,011	48,421
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46,986	2,889
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,306	1,656
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	27,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,982	31,892
固定資産売却損益（ は益）	15	232
固定資産除却損	44,260	38,675
投資有価証券売却損益（ は益）	-	199,860
投資有価証券評価損益（ は益）	6,254	-
持分法による投資損益（ は益）	36,975	56,940
受取利息及び受取配当金	43,043	56,550
支払利息	45,660	92,851
売上債権の増減額（ は増加）	170,033	128,171
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,856	20,480
仕入債務の増減額（ は減少）	443,013	435,654
前払費用の増減額（ は増加）	79,521	58,695
前受金の増減額（ は減少）	32,826	52,054
預り金の増減額（ は減少）	37,017	861,246
差入保証金の増減額（ は増加）	156,995	59,234
預り保証金の増減額（ は減少）	101,514	313,269
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,366	21,368
長期未払金の増減額（ は減少）	-	174,200
その他	104,130	70,428
小計	2,538,257	1,841,323
利息及び配当金の受取額	42,916	56,413
利息の支払額	46,115	93,359
法人税等の支払額	111,975	277,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,423,083	1,526,653

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,144,474	1,558,621
固定資産の売却による収入	25	11,060
投資有価証券の売却による収入	-	229,860
貸付けによる支出	460,051	489,224
貸付金の回収による収入	70,138	57,358
その他	3,048	7,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,537,410	1,756,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	480,706	443,329
長期借入れによる収入	81,743	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	65,378	151,162
自己株式の取得による支出	12,917	12,573
自己株式の処分による収入	3,575	3,016
配当金の支払額	176,276	175,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,959	79,954
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	135,713	310,247
現金及び現金同等物の期首残高	884,333	1,020,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,020,046	709,798

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>会社名(1社)株式会社ゴー・シネマ</p> <p>なお、株式会社ティ・アンド・ティ映画興行については、平成21年 2月に清算を結了したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社</p> <p>会社名(1社)株式会社ゴー・シネマ</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 小売店舗商品...売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品・貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では適格年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は5,272千円、経常利益および税金等調整前当期純利益は12,498千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ147,984千円、52,170千円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額(は減少)」は、19,700千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)								
<p>1 投資有価証券のうち14,485千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">891,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">894,392千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 12,651,677千円</p>	建物	891,117千円	構築物	3,275千円	計	894,392千円	<p>1 投資有価証券のうち14,622千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">812,356千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 13,864,116千円</p>	建物及び構築物	812,356千円
建物	891,117千円								
構築物	3,275千円								
計	894,392千円								
建物及び構築物	812,356千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 売上原価に賞与引当金繰入額33,181千円を含んでおります。		1 売上原価に賞与引当金繰入額32,881千円を含んでおります。	
2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	
役員報酬	131,175千円	役員報酬	133,065千円
従業員給与及び賞与	301,035千円	従業員給与及び賞与	291,837千円
賞与引当金繰入額	11,837千円	賞与引当金繰入額	10,481千円
退職給付費用	15,418千円	退職給付費用	19,450千円
貸倒引当金繰入額	13,669千円	貸倒引当金繰入額	687千円
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	12,617千円	工具、器具及び備品	920千円
機械装置及び運搬具	372千円	4 固定資産売却損の内訳	
工具、器具及び備品	18,740千円	機械装置及び運搬具	688千円
無形固定資産	12,445千円	5 固定資産除却損の内訳	
計	44,175千円	建物及び構築物	13,232千円
4 減損損失		機械装置及び運搬具	979千円
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		工具、器具及び備品	21,743千円
用途	種類	場所	無形固定資産
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	映像事業 渋谷東急 (渋谷区渋谷)	2,719千円
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 ムービル (横浜市西区)	計
飲食店設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・リース資産・投資その他の資産その他	その他事業 食彩健美 野の葡萄 イオンモールむさし村山 ミュー店 (東京都武蔵村山市)	38,675千円
ポウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 港北とうきゅうポウル (横浜市都筑区)	6 減損損失
賃貸ビル設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	不動産賃貸事業 ダヴィンチ銀座 (中央区銀座)	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
			用途
			種類
			場所
			映画館設備
			機械装置及び運搬具・リース資産
			映像事業 (千代田区有楽町)
			ポウリング場設備
			建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品
			スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">131,010</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">8,041</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">31,108</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">180,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.518~2.085%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	131,010	機械装置及び運搬具(千円)	8,041	工具、器具及び備品(千円)	31,108	リース資産(賃貸借取引)(千円)	8,751	投資その他の資産その他(千円)	1,100	合計(千円)	180,011	<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">38,139</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">48,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.476%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	38,139	機械装置及び運搬具(千円)	10,036	工具、器具及び備品(千円)	0	リース資産(賃貸借取引)(千円)	245	合計(千円)	48,421
種類	金額																										
建物及び構築物(千円)	131,010																										
機械装置及び運搬具(千円)	8,041																										
工具、器具及び備品(千円)	31,108																										
リース資産(賃貸借取引)(千円)	8,751																										
投資その他の資産その他(千円)	1,100																										
合計(千円)	180,011																										
種類	金額																										
建物及び構築物(千円)	38,139																										
機械装置及び運搬具(千円)	10,036																										
工具、器具及び備品(千円)	0																										
リース資産(賃貸借取引)(千円)	245																										
合計(千円)	48,421																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474			31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,528,355	23,745	6,818	2,545,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,745 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,818 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	88,227	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	88,227	3.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,176	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474			31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,545,282	24,140	5,792	2,563,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 24,140 株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 5,792 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	88,176	3.00	平成21年12月31日	平成22年 3月31日
平成22年 8月11日 取締役会	普通株式	88,156	3.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,121	3.00	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,030,046千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,020,046千円</u></td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額はそれぞれ1,361,959千円、1,376,914千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,030,046千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,020,046千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>719,798千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>709,798千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	719,798千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	<u>709,798千円</u>
現金及び預金勘定	1,030,046千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	<u>1,020,046千円</u>												
現金及び預金勘定	719,798千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	<u>709,798千円</u>												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として映像事業における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産賃貸事業における事業用の建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 <貸主側> (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">1,760,605千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">24,922千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">1,368,956千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">416,571千円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th colspan="2">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,281,358千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当社および連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p><借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>減損損失累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">859,345</td><td style="text-align: right;">511,148</td><td style="text-align: right;">80,500</td><td style="text-align: right;">267,697</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">816,403</td><td style="text-align: right;">566,931</td><td style="text-align: right;">6,057</td><td style="text-align: right;">243,415</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">25,620</td><td style="text-align: right;">15,208</td><td></td><td style="text-align: right;">10,411</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,701,369</td><td style="text-align: right;">1,093,287</td><td style="text-align: right;">86,557</td><td style="text-align: right;">521,524</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,760,605千円	見積残存価額部分	24,922千円	受取利息相当額	1,368,956千円	リース投資資産	416,571千円	リース投資資産		1年以内	95,849千円	1年超2年以内	95,849千円	2年超3年以内	95,849千円	3年超4年以内	95,849千円	4年超5年以内	95,849千円	5年超	1,281,358千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	859,345	511,148	80,500	267,697	工具、器具及び備品	816,403	566,931	6,057	243,415	無形固定資産	25,620	15,208		10,411	合計	1,701,369	1,093,287	86,557	521,524	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 <貸主側> (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">1,773,074千円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">45,562千円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">1,359,169千円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">459,466千円</td></tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th colspan="2">リース投資資産</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,238,670千円</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p><借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>減損損失累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">593,807</td><td style="text-align: right;">449,061</td><td></td><td style="text-align: right;">144,745</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">412,152</td><td style="text-align: right;">314,299</td><td style="text-align: right;">1,192</td><td style="text-align: right;">96,660</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">25,620</td><td style="text-align: right;">21,081</td><td></td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,031,580</td><td style="text-align: right;">784,443</td><td style="text-align: right;">1,192</td><td style="text-align: right;">245,944</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,773,074千円	見積残存価額部分	45,562千円	受取利息相当額	1,359,169千円	リース投資資産	459,466千円	リース投資資産		1年以内	106,880千円	1年超2年以内	106,880千円	2年超3年以内	106,880千円	3年超4年以内	106,880千円	4年超5年以内	106,880千円	5年超	1,238,670千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	593,807	449,061		144,745	工具、器具及び備品	412,152	314,299	1,192	96,660	無形固定資産	25,620	21,081		4,538	合計	1,031,580	784,443	1,192	245,944
リース料債権部分	1,760,605千円																																																																																														
見積残存価額部分	24,922千円																																																																																														
受取利息相当額	1,368,956千円																																																																																														
リース投資資産	416,571千円																																																																																														
リース投資資産																																																																																															
1年以内	95,849千円																																																																																														
1年超2年以内	95,849千円																																																																																														
2年超3年以内	95,849千円																																																																																														
3年超4年以内	95,849千円																																																																																														
4年超5年以内	95,849千円																																																																																														
5年超	1,281,358千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	859,345	511,148	80,500	267,697																																																																																											
工具、器具及び備品	816,403	566,931	6,057	243,415																																																																																											
無形固定資産	25,620	15,208		10,411																																																																																											
合計	1,701,369	1,093,287	86,557	521,524																																																																																											
リース料債権部分	1,773,074千円																																																																																														
見積残存価額部分	45,562千円																																																																																														
受取利息相当額	1,359,169千円																																																																																														
リース投資資産	459,466千円																																																																																														
リース投資資産																																																																																															
1年以内	106,880千円																																																																																														
1年超2年以内	106,880千円																																																																																														
2年超3年以内	106,880千円																																																																																														
3年超4年以内	106,880千円																																																																																														
4年超5年以内	106,880千円																																																																																														
5年超	1,238,670千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械装置及び運搬具	593,807	449,061		144,745																																																																																											
工具、器具及び備品	412,152	314,299	1,192	96,660																																																																																											
無形固定資産	25,620	21,081		4,538																																																																																											
合計	1,031,580	784,443	1,192	245,944																																																																																											

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しており、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避する目的に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されております。また、時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借物件において預託しているものであります。取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)の調達を目的としたものであり、長期借入金には建設協力金の性格を有するものも含まれております。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

差入保証金については、与信管理要領に従って定期的にモニタリングを実施し、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

デリバティブ取引については、取引相手先を金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、この規程に基づいて財務部財務課が取引の実行、管理及び報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新する方法によりリスクを管理しております。また、当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しているほか、複数の金融機関との間で貸出コミットメント契約を設定することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	719,798	719,798	
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,622	14,913	290
其他有価証券	1,889,378	1,889,378	
(3) 差入保証金	3,410,239	2,877,213	533,026
資産計	6,034,039	5,501,303	532,735
(1) 短期借入金	3,300,000	3,300,000	
(2) 長期借入金（*）	477,707	475,063	2,644
負債計	3,777,707	3,775,063	2,644
デリバティブ取引			

（*）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

其他有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

（3）差入保証金

返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負債

（1）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、建設協力金の性格を有するものは、一定期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を評価することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等 (1)	483,631
差入保証金 (2)	6,437,131
受入保証金 (3)	7,203,626

- (1) これらについては、市場価格がなく、時価を握ることが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 差入保証金」には含めておりません。
- (3) これらについては、償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	460,642			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債		15,000		
差入保証金	10,284	615,818	265,670	2,518,466
合計	470,927	630,818	265,670	2,518,466

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	403,399	3,472	3,545	3,620	3,697	59,971

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債	14,485	14,820	335

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	228,058	431,855	203,797
小計	228,058	431,855	203,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,107,685	1,468,863	638,822
小計	2,107,685	1,468,863	638,822
合計	2,335,744	1,900,718	435,025

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	511,899	
民法上の組合に対する出資	814	

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券 国債		14,485
合計		14,485

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14,622	14,913	290

2 その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	423,087	241,986	181,100
小計	423,087	241,986	181,100
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,466,291	2,093,757	627,465
小計	1,466,291	2,093,757	627,465
合計	1,889,378	2,335,744	446,365

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	229,860	199,860	

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 取引の内容および利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、決裁権限を定めた内規に基づき行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1年内返済予定の長期借入金	400,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">580,466千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">254,488千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;">325,977千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,608千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	580,466千円	年金資産	254,488千円	未積立退職給付債務(+)	325,977千円	退職給付引当金()	325,977千円	勤務費用	44,608千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社ならびに連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この他、当社では適格退職年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">552,024千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">257,938千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,085千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金()</td> <td style="text-align: right;">294,085千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,412千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	552,024千円	年金資産	257,938千円	未積立退職給付債務(+)	294,085千円	退職給付引当金()	294,085千円	勤務費用	53,412千円
退職給付債務	580,466千円																				
年金資産	254,488千円																				
未積立退職給付債務(+)	325,977千円																				
退職給付引当金()	325,977千円																				
勤務費用	44,608千円																				
退職給付債務	552,024千円																				
年金資産	257,938千円																				
未積立退職給付債務(+)	294,085千円																				
退職給付引当金()	294,085千円																				
勤務費用	53,412千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">77,270千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">208,786千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">459,656千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,119千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,709千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">44,971千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177,011千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,220,616千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">281,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">939,383千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,278千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 938,104千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	128,322千円	役員退職慰労金	77,270千円	減損損失	208,786千円	減価償却費	459,656千円	投資有価証券評価損	36,119千円	貸倒引当金	4,709千円	未払事業税、事業所税	44,971千円	その他有価証券評価差額金	177,011千円	その他	83,767千円	繰延税金資産小計	1,220,616千円	評価性引当額	281,233千円	繰延税金資産合計	939,383千円	未収事業税	1,278千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,518千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">6,388千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">152,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">526,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,119千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,145千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、事業所税</td><td style="text-align: right;">33,179千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">181,625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,108,477千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">882,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 882,488千円</p> <p>土地再評価に係る繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,249,946千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	118,518千円	役員退職慰労金	6,388千円	減損損失	152,848千円	減価償却費	526,703千円	投資有価証券評価損	36,119千円	貸倒引当金	2,145千円	未払事業税、事業所税	33,179千円	その他有価証券評価差額金	181,625千円	その他	50,946千円	繰延税金資産小計	1,108,477千円	評価性引当額	225,970千円	繰延税金資産合計	882,506千円	未収事業税	18千円	再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円
退職給付引当金	128,322千円																																																								
役員退職慰労金	77,270千円																																																								
減損損失	208,786千円																																																								
減価償却費	459,656千円																																																								
投資有価証券評価損	36,119千円																																																								
貸倒引当金	4,709千円																																																								
未払事業税、事業所税	44,971千円																																																								
その他有価証券評価差額金	177,011千円																																																								
その他	83,767千円																																																								
繰延税金資産小計	1,220,616千円																																																								
評価性引当額	281,233千円																																																								
繰延税金資産合計	939,383千円																																																								
未収事業税	1,278千円																																																								
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																								
退職給付引当金	118,518千円																																																								
役員退職慰労金	6,388千円																																																								
減損損失	152,848千円																																																								
減価償却費	526,703千円																																																								
投資有価証券評価損	36,119千円																																																								
貸倒引当金	2,145千円																																																								
未払事業税、事業所税	33,179千円																																																								
その他有価証券評価差額金	181,625千円																																																								
その他	50,946千円																																																								
繰延税金資産小計	1,108,477千円																																																								
評価性引当額	225,970千円																																																								
繰延税金資産合計	882,506千円																																																								
未収事業税	18千円																																																								
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946千円																																																								
<p>(注) 繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,501千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">824,603千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	113,501千円	固定資産 繰延税金資産	824,603千円	<p>(注) 繰延税金資産は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,921千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">816,585千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	65,921千円	固定資産 繰延税金資産	816,585千円																																																
流動資産 繰延税金資産	113,501千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	824,603千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	65,921千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	816,585千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	12.2%	減損損失	8.7%	役員退職慰労金	2.8%	投資有価証券評価損	0.9%	持分法による投資損益	5.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>連結修正による影響</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	7.7%	減損損失	2.2%	役員退職慰労金	14.5%	持分法による投資損益	4.7%	連結修正による影響	3.4%	繰越欠損金	4.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																								
住民税均等割等	12.2%																																																								
減損損失	8.7%																																																								
役員退職慰労金	2.8%																																																								
投資有価証券評価損	0.9%																																																								
持分法による投資損益	5.2%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																								
住民税均等割等	7.7%																																																								
減損損失	2.2%																																																								
役員退職慰労金	14.5%																																																								
持分法による投資損益	4.7%																																																								
連結修正による影響	3.4%																																																								
繰越欠損金	4.6%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																								

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は378,375千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,166,302	932,620	5,098,922	8,169,192

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
 賃貸商業施設の取得(1,047,734千円)
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,619,081	2,069,842	8,971,434	3,075,446	566,034	922,275	30,224,116		30,224,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			61,898		964,321	4,959	1,031,179	(1,031,179)	
計	14,619,081	2,069,842	9,033,332	3,075,446	1,530,356	927,235	31,255,295	(1,031,179)	30,224,116
営業費用	14,479,856	1,968,980	7,791,689	3,030,884	1,401,794	957,438	29,630,643	(3,809)	29,626,833
営業利益又は 営業損失()	139,225	100,862	1,241,643	44,562	128,561	30,202	1,624,652	(1,027,370)	597,282
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,903,512	2,754,905	22,583,156	202,952	167,028	399,761	39,011,316	3,632,895	42,644,212
減価償却費	740,458	129,150	484,244	4,881	57	64,639	1,423,432	13,376	1,436,808
減損損失	26,463	95,339	15,078			43,129	180,011		180,011
資本的支出	1,109,569	59,031	1,215,914	149	3,479	64,982	2,453,126	26,386	2,479,512

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役割

- (1) 映像事業.....映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業.....ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業.....ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業.....コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業.....ビル管理業務
- (6) その他事業.....飲食店およびゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,027,194千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,748,814千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「映像事業」の営業利益が1,164千円、「ビル管理事業」の営業利益が8千円増加し、「不動産賃貸事業」の営業利益が6,595千円減少し、「その他事業」の営業損失が151千円減少しております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,432,619	1,863,043	8,880,289	3,053,590	620,086	805,984	30,655,614		30,655,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			58,398		964,800	4,862	1,028,061	(1,028,061)	
計	15,432,619	1,863,043	8,938,687	3,053,590	1,584,886	810,847	31,683,675	(1,028,061)	30,655,614
営業費用	15,406,597	1,767,184	7,687,327	2,985,084	1,479,968	844,259	30,170,421	18,776	30,189,197
営業利益又は 営業損失()	26,021	95,859	1,251,360	68,506	104,917	33,411	1,513,253	(1,046,837)	466,416
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,388,069	2,459,822	23,815,659	226,000	159,525	376,344	39,425,422	3,372,171	42,797,594
減価償却費	802,865	117,929	476,491	5,019	849	50,163	1,453,318	10,522	1,463,840
減損損失	9,868	38,553					48,421		48,421
資本的支出	454,819	22,064	1,221,503	16,444	1,929	47,954	1,764,716	53,060	1,817,777

(注) 1 事業区分は、売上集計区分及び事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業.....映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業.....ボウリング場及びフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業.....ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業.....コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業.....ビル管理業務
- (6) その他事業.....飲食店及びゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,045,810千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,471,776千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象取引に対し、重要な追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱東急モルズデベロップメント	東京都渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借	107,065	前払費用	9,366
							差入保証金の返還	18,150	差入保証金	531,850

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植木正威			当社監査役 東急不動産㈱ 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	495,167	前払費用	40,670
									差入保証金	485,172
									未払金	31,779

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件および取引条件の決定方針等
施設の賃借の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
3 上記取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東京急行 電鉄(株)	東京都 渋谷区	121,724,981	鉄軌道事業、 不動産事業	(被所有) 直接 26.6 間接 1.3	施設の賃借 物品等の 販売・購入 役員の兼任	株式の売却			
							売却代金	229,860		
							売却益	199,860		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の売却については、合理的な方法により決定された売却価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社 の子 会社	(株)東急モ ールズデ ベロッ プメン ト	東京都 渋谷区	1,550,000	不動産事業	なし	施設の賃借	不動産賃借	208,496	前払費用	21,435
							保証金の差入	350,000	差入保証金	863,700
							保証金の返還	18,150		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植木正威			当社監査役 東急不動産(株) 取締役会長	(被所有) 直接 4.5	施設の賃借	不動産賃借	525,837	前払費用	40,670
									差入保証金	485,172
									未払金	39,724

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3 上記の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	766.12円	1株当たり純資産額	770.31円
1株当たり当期純利益	4.99円	1株当たり当期純利益	10.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,518,040	22,627,023
普通株式に係る純資産額(千円)	22,518,040	22,627,023
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,545	2,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,392	29,373

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	146,696	301,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,696	301,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,407	29,384

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(東北地方太平洋沖地震による被害の発生について) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は東北地方及び関東地方の一部に所在する事業所において、一部被害が発生致しました。なお、財政状態及び経営成績に与える影響額について現時点では算定が困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600,000	3,300,000	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	443,329	403,399	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	129,980	171,799	4.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	477,707	74,307	2.10	平成41年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,181,556	1,214,828	4.65	平成24年4月 ~平成41年10月
その他有利子負債				
合計	4,832,573	5,164,335		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,472	3,545	3,620	3,697
リース債務	135,387	107,271	100,057	70,143

- 3 1年以内に返済予定の長期借入金には、中央三井信託銀行(株)を主幹事とする8金融機関からの協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	7,901,098	7,415,391	8,470,032	6,869,091
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額() (千円)	142,857	183,681	325,413	163,513
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	148,755	106,112	180,086	133,357
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	5.06	3.61	6.13	4.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,088	635,529
売掛金	4 829,580	4 752,302
リース投資資産	416,571	459,466
商品	131,720	138,045
貯蔵品	52,244	66,251
前払費用	741,351	727,116
繰延税金資産	95,640	63,361
短期貸付金	72,358	55,396
未収入金	211,361	196,485
その他	139,698	169,441
貸倒引当金	4,010	3,883
流動資産合計	3,583,605	3,259,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 22,009,721	2 22,493,733
減価償却累計額	10,064,971	11,057,672
建物(純額)	11,944,750	11,436,060
構築物	2 634,396	2 641,701
減価償却累計額	235,540	267,768
構築物(純額)	398,855	373,933
機械及び装置	931,791	916,006
減価償却累計額	809,565	795,881
機械及び装置(純額)	122,225	120,124
車両運搬具	17,801	8,408
減価償却累計額	16,397	8,216
車両運搬具(純額)	1,403	192
工具、器具及び備品	1,650,762	1,673,705
減価償却累計額	1,240,671	1,325,193
工具、器具及び備品(純額)	410,090	348,511
土地	3 9,617,775	3 10,346,926
リース資産	915,454	1,081,290
減価償却累計額	55,614	196,182
リース資産(純額)	859,839	885,107
建設仮勘定	-	40,000
有形固定資産合計	23,354,940	23,550,857

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	62,349	80,025
その他	18,153	21,108
無形固定資産合計	1,004,656	1,025,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176,910	1,129,863
関係会社株式	1,331,507	1,297,769
長期貸付金	745,636	1,094,463
関係会社長期貸付金	-	100,000
長期前払費用	167,655	242,522
差入保証金	9,789,594	9,730,360
繰延税金資産	815,496	807,332
ゴルフ会員権	285,400	292,780
その他	24,893	19,649
貸倒引当金	9,703	83,707
投資その他の資産合計	14,327,392	14,631,034
固定資産合計	38,686,989	39,207,179
資産合計	42,270,594	42,466,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,715,039	1,354,425
短期借入金	2,600,000	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	403,329	403,399
リース債務	125,985	167,701
未払金	707,420	679,339
未払費用	331,012	334,859
未払法人税等	196,440	41,662
未払消費税等	44,394	68,210
前受金	701,104	650,814
預り金	97,440	957,733
前受収益	36,054	29,865
賞与引当金	37,439	37,716
その他	61,698	32,847
流動負債合計	7,057,358	8,058,575

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債		
長期借入金	477,707	74,307
リース債務	1,167,593	1,204,963
再評価に係る繰延税金負債	3 3,249,946	3 3,249,946
退職給付引当金	292,985	258,288
受入保証金	2 7,515,343	2 7,202,214
その他	209,661	32,964
固定負債合計	12,913,237	12,022,684
負債合計	19,970,595	20,081,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金	7,061,184	7,061,184
資本剰余金合計	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
利益準備金	442,490	442,490
その他利益剰余金		
別途積立金	3,683,100	3,683,100
繰越利益剰余金	1,225,659	1,327,280
利益剰余金合計	5,351,249	5,452,870
自己株式	1,366,970	1,376,432
株主資本合計	18,074,277	18,166,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,013	264,739
土地再評価差額金	3 4,483,735	3 4,483,735
評価・換算差額等合計	4,225,722	4,218,996
純資産合計	22,299,999	22,385,432
負債純資産合計	42,270,594	42,466,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
映像事業部門	14,619,081	15,432,619
スポーツ・レジャー事業部門	5,633,284	5,392,869
不動産事業部門	9,037,332	8,942,687
売上高合計	29,289,698	29,768,176
売上原価		
映像事業部門	14,457,513	15,401,511
スポーツ・レジャー事業部門	5,559,675	5,272,156
不動産事業部門	7,790,606	7,686,331
売上原価合計	27,807,795	28,359,999
売上総利益	1,481,902	1,408,177
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,293	7,174
役員報酬	117,549	119,565
従業員給料及び賞与	283,222	271,003
福利厚生費	57,105	58,419
賞与引当金繰入額	11,226	9,970
退職給付費用	15,240	19,450
修繕費	13,146	14,022
水道光熱費	8,319	8,290
事務用消耗品費	20,877	21,400
交際費	17,435	16,408
通信交通費	43,739	63,388
租税公課	52,204	54,182
賃借料	49,295	52,635
減価償却費	13,127	10,141
事業所税	49,067	51,498
雑費	112,423	122,331
支払手数料	44,123	34,939
貸倒引当金繰入額	13,669	687
その他	20,327	16,956
販売費及び一般管理費合計	958,393	952,465
営業利益	523,509	455,711

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	9,582	18,024
有価証券利息	501	373
受取配当金	2 33,574	3 40,716
その他	19,211	16,884
営業外収益合計	62,869	75,999
営業外費用		
支払利息	44,429	92,374
消費税等差額	3,344	3,389
その他	6,635	7,241
営業外費用合計	54,409	103,004
経常利益	531,969	428,706
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3 199,860
特別利益合計	-	199,860
特別損失		
固定資産売却損	-	1 688
固定資産除却損	1 14,058	2 15,345
減損損失	3 180,011	4 48,421
投資有価証券評価損	6,254	-
関係会社株式評価損	-	40,499
関係会社貸倒引当金繰入額	-	76,766
店舗閉鎖損失	43,000	-
特別損失合計	243,324	181,721
税引前当期純利益	288,644	446,845
法人税、住民税及び事業税	255,048	123,739
法人税等調整額	105,355	45,057
法人税等合計	149,692	168,797
当期純利益	138,951	278,047

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映像事業部門原価	1				
イ 映画料		5,746,893	39.8	6,543,620	42.5
ロ イベント原価		749,818	5.2	261,237	1.7
ハ 商品原価		1,200,954	8.3	1,397,997	9.1
ニ 人件費		1,479,512	10.2	1,639,355	10.6
ホ 租税公課		105,641	0.7	107,871	0.7
ヘ 賃借料		2,670,285	18.5	2,759,696	17.9
ト 減価償却費		740,458	5.1	802,865	5.2
チ その他		1,763,949	12.2	1,888,866	12.3
計		14,457,513	100.0	15,401,511	100.0
2 スポーツ・レジャー 事業部門原価	1				
イ 商品原価		2,534,620	45.6	2,489,163	47.2
ロ 委託原価		248,631	4.5	222,170	4.2
ハ 人件費		384,477	6.9	339,519	6.5
ニ 租税公課		60,554	1.1	59,273	1.1
ホ 賃借料		527,807	9.5	486,447	9.2
ヘ 減価償却費		161,510	2.9	136,881	2.6
ト 委託料		531,334	9.5	512,530	9.7
チ その他		1,110,738	20.0	1,026,171	19.5
計		5,559,675	100.0	5,272,156	100.0
3 不動産事業部門原価	1				
イ 商品原価		311,627	4.0	275,505	3.6
ロ 人件費		138,714	1.8	166,414	2.2
ハ 租税公課		117,267	1.5	117,101	1.5
ニ 賃借料		5,469,738	70.2	5,425,234	70.6
ホ 委託料		786,530	10.1	763,927	9.9
ヘ 減価償却費		484,244	6.2	476,491	6.2
ト その他		482,483	6.2	461,656	6.0
計		7,790,606	100.0	7,686,331	100.0
合計		27,807,795		28,359,999	

(注) 1

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。	各部門売上原価の人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。
1 賞与引当金繰入額	1 賞与引当金繰入額
映像事業部門 14,421千円	映像事業部門 15,951千円
スポーツ・レジャー事業部門 7,460千円	スポーツ・レジャー事業部門 6,578千円
不動産事業部門 4,329千円	不動産事業部門 5,215千円
計 26,212千円	計 27,745千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,061,184	7,061,184
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	79	93
自己株式処分差損の振替	79	93
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	79	93
自己株式処分差損の振替	79	93
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,061,184	7,061,184

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	442,490	442,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	442,490	442,490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,683,100	3,683,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,683,100	3,683,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,263,242	1,225,659
当期変動額		
剰余金の配当	176,454	176,332
当期純利益	138,951	278,047
自己株式処分差損の振替	79	93
当期変動額合計	37,582	101,621
当期末残高	1,225,659	1,327,280
利益剰余金合計		
前期末残高	5,388,832	5,351,249
当期変動額		
剰余金の配当	176,454	176,332
当期純利益	138,951	278,047
自己株式処分差損の振替	79	93
当期変動額合計	37,582	101,621
当期末残高	5,351,249	5,452,870
自己株式		
前期末残高	1,357,707	1,366,970
当期変動額		
自己株式の取得	12,917	12,573
自己株式の処分	3,655	3,110
当期変動額合計	9,262	9,462
当期末残高	1,366,970	1,376,432
株主資本合計		
前期末残高	18,121,122	18,074,277
当期変動額		
剰余金の配当	176,454	176,332
当期純利益	138,951	278,047
自己株式の取得	12,917	12,573
自己株式の処分	3,575	3,016
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	46,845	92,158
当期末残高	18,074,277	18,166,435

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,726	258,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,286	6,725
当期変動額合計	170,286	6,725
当期末残高	258,013	264,739
土地再評価差額金		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,396,008	4,225,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,286	6,725
当期変動額合計	170,286	6,725
当期末残高	4,225,722	4,218,996
純資産合計		
前期末残高	22,517,131	22,299,999
当期変動額		
剰余金の配当	176,454	176,332
当期純利益	138,951	278,047
自己株式の取得	12,917	12,573
自己株式の処分	3,575	3,016
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,286	6,725
当期変動額合計	217,132	85,432
当期末残高	22,299,999	22,385,432

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 小売店舗商品... 売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他の商品・貯蔵品... 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 収益および費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社では適格年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は5,431千円、経常利益および税引前当期純利益は12,370千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 営業外収益において前事業年度まで区分掲記しておりました「退職分担金」が営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度においては、2,544千円が「その他」に含まれております。</p> <p>2 営業外費用において前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度においては、4,956千円が「その他」に含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>1 投資有価証券のうち14,485千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>2 担保資産および担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">891,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">894,392千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,950千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>株式会社ティーアール・サービスの銀行借入に対し連帯保証(47,500千円)をしております。</p>	建物	891,117千円	構築物	3,275千円	計	894,392千円	売掛金	10,792千円	買掛金	8,950千円	<p>1 投資有価証券のうち14,622千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">809,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">812,356千円</td> </tr> </table> <p>上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,276千円</td> </tr> </table>	建物	809,878千円	構築物	2,477千円	計	812,356千円	売掛金	13,197千円	買掛金	13,276千円
建物	891,117千円																				
構築物	3,275千円																				
計	894,392千円																				
売掛金	10,792千円																				
買掛金	8,950千円																				
建物	809,878千円																				
構築物	2,477千円																				
計	812,356千円																				
売掛金	13,197千円																				
買掛金	13,276千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建物		12,617千円	車両運搬具		688千円
機械及び装置		372千円			
工具、器具及び備品		1,069千円			
合計		14,058千円			
2 関係会社に係る注記			2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
受取配当金		20,981千円	建物		497千円
			構築物		12,735千円
			機械及び装置		979千円
			工具、器具及び備品		925千円
			ソフトウェア		208千円
			合計		15,345千円
3 減損損失			3 関係会社に係る注記		
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			受取配当金		22,885千円
			投資有価証券売却益		199,860千円
			4 減損損失		
			当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
映画館設備	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品	映像事業部門 渋谷東急 (渋谷区渋谷)	映画館設備	機械及び装置・リース資産	映像事業部門 (千代田区有楽町)
映画館設備	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業部門 ムービル (横浜市西区)	ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業部門 (神奈川県藤沢市)
飲食店設備	建物・工具、器具及び備品・リース資産・投資その他の資産その他	スポーツ・レジャー事業部門 食彩健美 野の葡萄 イオンモールむさし村山 ミュー店 (東京都武蔵村山市)			
ボウリング場設備	建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業部門 港北とうきゅうボウル (横浜市都筑区)			
賃貸ビル設備	建物・工具、器具及び備品	不動産事業部門 ダヴィンチ銀座 (中央区銀座)			

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td>126,974</td> </tr> <tr> <td>構築物(千円)</td> <td>4,035</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td>8,041</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td>31,108</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td>8,751</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(千円)</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>180,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.518～2.085%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物(千円)	126,974	構築物(千円)	4,035	機械及び装置(千円)	8,041	工具、器具及び備品(千円)	31,108	リース資産(賃貸借取引)(千円)	8,751	投資その他の資産その他(千円)	1,100	合計(千円)	180,011	<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(千円)</td> <td>38,139</td> </tr> <tr> <td>構築物(千円)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置(千円)</td> <td>10,022</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(千円)</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>48,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.476%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物(千円)	38,139	構築物(千円)	0	機械及び装置(千円)	10,022	車両運搬具(千円)	13	工具、器具及び備品(千円)	0	リース資産(賃貸借取引)(千円)	245	合計(千円)	48,421
種類	金額																																
建物(千円)	126,974																																
構築物(千円)	4,035																																
機械及び装置(千円)	8,041																																
工具、器具及び備品(千円)	31,108																																
リース資産(賃貸借取引)(千円)	8,751																																
投資その他の資産その他(千円)	1,100																																
合計(千円)	180,011																																
種類	金額																																
建物(千円)	38,139																																
構築物(千円)	0																																
機械及び装置(千円)	10,022																																
車両運搬具(千円)	13																																
工具、器具及び備品(千円)	0																																
リース資産(賃貸借取引)(千円)	245																																
合計(千円)	48,421																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,528,355	23,745	6,818	2,545,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,745 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,818 株

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,545,282	24,140	5,792	2,563,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,140 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,792 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として映像事業部門における映写設備機器(工具、器具及び備品)と不動産事業部門における事業用の建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p><貸主側> (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 1,760,605千円 見積残存価額部分 24,922千円 受取利息相当額 1,368,956千円 リース投資資産 416,571千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">95,849千円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,281,358千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p><借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">859,345</td><td style="text-align: right;">511,148</td><td style="text-align: right;">80,500</td><td style="text-align: right;">267,697</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">794,615</td><td style="text-align: right;">559,425</td><td style="text-align: right;">6,057</td><td style="text-align: right;">229,132</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25,620</td><td style="text-align: right;">15,208</td><td></td><td style="text-align: right;">10,411</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,679,581</td><td style="text-align: right;">1,085,782</td><td style="text-align: right;">86,557</td><td style="text-align: right;">507,241</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年以内	95,849千円	1年超2年以内	95,849千円	2年超3年以内	95,849千円	3年超4年以内	95,849千円	4年超5年以内	95,849千円	5年超	1,281,358千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	859,345	511,148	80,500	267,697	工具、器具及び備品	794,615	559,425	6,057	229,132	ソフトウェア	25,620	15,208		10,411	合計	1,679,581	1,085,782	86,557	507,241	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p><貸主側> (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 1,773,074千円 見積残存価額部分 45,562千円 受取利息相当額 1,359,169千円 リース投資資産 459,466千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">106,880千円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,238,670千円</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p><借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">593,807</td><td style="text-align: right;">449,061</td><td></td><td style="text-align: right;">144,745</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">390,365</td><td style="text-align: right;">302,436</td><td style="text-align: right;">1,192</td><td style="text-align: right;">86,735</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25,620</td><td style="text-align: right;">21,081</td><td></td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,009,792</td><td style="text-align: right;">772,580</td><td style="text-align: right;">1,192</td><td style="text-align: right;">236,019</td></tr> </tbody> </table>		リース投資資産	1年以内	106,880千円	1年超2年以内	106,880千円	2年超3年以内	106,880千円	3年超4年以内	106,880千円	4年超5年以内	106,880千円	5年超	1,238,670千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	593,807	449,061		144,745	工具、器具及び備品	390,365	302,436	1,192	86,735	ソフトウェア	25,620	21,081		4,538	合計	1,009,792	772,580	1,192	236,019
	リース投資資産																																																																														
1年以内	95,849千円																																																																														
1年超2年以内	95,849千円																																																																														
2年超3年以内	95,849千円																																																																														
3年超4年以内	95,849千円																																																																														
4年超5年以内	95,849千円																																																																														
5年超	1,281,358千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械及び装置	859,345	511,148	80,500	267,697																																																																											
工具、器具及び備品	794,615	559,425	6,057	229,132																																																																											
ソフトウェア	25,620	15,208		10,411																																																																											
合計	1,679,581	1,085,782	86,557	507,241																																																																											
	リース投資資産																																																																														
1年以内	106,880千円																																																																														
1年超2年以内	106,880千円																																																																														
2年超3年以内	106,880千円																																																																														
3年超4年以内	106,880千円																																																																														
4年超5年以内	106,880千円																																																																														
5年超	1,238,670千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械及び装置	593,807	449,061		144,745																																																																											
工具、器具及び備品	390,365	302,436	1,192	86,735																																																																											
ソフトウェア	25,620	21,081		4,538																																																																											
合計	1,009,792	772,580	1,192	236,019																																																																											

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 119,215千円	退職給付引当金 105,097千円
役員退職慰労金 77,270千円	役員退職慰労金 6,388千円
減損損失 208,786千円	減損損失 152,848千円
投資有価証券評価損 36,119千円	投資有価証券評価損 36,119千円
減価償却費 459,656千円	減価償却費 526,703千円
貸倒引当金 4,709千円	貸倒引当金 33,381千円
未払事業税、事業所税 44,794千円	未払事業税、事業所税 33,144千円
その他有価証券評価差額金 177,011千円	その他有価証券評価差額金 181,625千円
その他 64,805千円	その他 24,223千円
繰延税金資産小計 1,192,370千円	繰延税金資産小計 1,099,533千円
評価性引当額 281,233千円	評価性引当額 228,839千円
繰延税金資産合計 911,137千円	繰延税金資産合計 870,693千円
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 3,249,946千円	再評価に係る繰延税金負債 3,249,946千円
(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 95,640千円	流動資産 - 繰延税金資産 63,361千円
固定資産 - 繰延税金資産 815,496千円	固定資産 - 繰延税金資産 807,332千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%
住民税均等割等 11.5%	住民税均等割等 8.1%
減損損失 0.5%	減損損失 2.4%
役員退職慰労金 2.8%	貸倒引当金 6.6%
投資有価証券評価損 0.9%	役員退職慰労金 15.9%
その他 1.0%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	758.70円	1株当たり純資産額	762.09円
1株当たり当期純利益	4.73円	1株当たり当期純利益	9.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,299,999	22,385,432
普通株式に係る純資産額(千円)	22,299,999	22,385,432
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,545	2,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,392	29,373

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	138,951	278,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,951	278,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,407	29,384

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(東北地方太平洋沖地震による被害の発生について) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は東北地方及び関東地方の一部に所在する事業所において、一部被害が発生致しました。なお、財政状態及び経営成績に与える影響額について現時点では算定が困難であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ティ・ジョイ	9,000	450,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,200	164,712
		東急不動産(株)	386,379	157,642
		東映(株)	380,000	149,340
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	98,000	33,026
		住友信託銀行(株)	56,000	28,672
		松竹(株)	50,000	26,200
		シロキ工業(株)	81,081	24,081
		(株)横浜銀行	46,000	19,366
		新宿サブナード(株)	30,800	15,400
	その他12銘柄	182,690	45,068	
計		1,695,150	1,113,508	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第75回利付国庫債券(分離元本)	15,000	14,622
計		15,000	14,622	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	民法上の組合に対する出資	1,732
計			1,732

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,009,721	603,014	119,002 (38,139)	22,493,733	11,057,672	1,056,754	11,436,060
構築物	634,396	31,416	24,110 (0)	641,701	267,768	43,602	373,933
機械及び装置	931,791	38,672	54,457 (10,022)	916,006	795,881	29,770	120,124
車両運搬具	17,801		9,392 (13)	8,408	8,216	459	192
工具、器具及び備品	1,650,762	66,124	43,181 (0)	1,673,705	1,325,193	126,350	348,511
土地	9,617,775	729,151		10,346,926			10,346,926
リース資産	915,454	211,124	45,289	1,081,290	196,182	142,259	885,107
建設仮勘定		40,000		40,000			40,000
計	35,777,702	1,719,503	295,433 (48,175)	37,201,771	13,650,914	1,399,196	23,550,857
無形固定資産							
借地権	924,153			924,153			924,153
ソフトウェア	204,014	44,271	480	247,805	167,780	26,388	80,025
その他	22,623	3,749		26,373	5,265	794	21,108
計	1,150,792	48,020	480	1,198,333	173,045	27,182	1,025,287
長期前払費用	177,642	98,126	16,651	259,118	16,596	6,609	242,522

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	駒込駅前ビル 新設	310,806千円
土地	駒込駅前ビル 新設	729,151千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,713	77,580	3,576	127	87,590
賞与引当金	37,439	37,716	37,439		37,716

(注) 1 引当金の計上基準は、「重要な会計方針」の5に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、貸倒引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

A 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	249,882
預金の種類	
当座預金	233,229
普通預金	152,416
計	385,646
合計	635,529

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	229,195
日本総合企画(株)	49,402
(株)サンライズ社	14,671
ビットワレット(株)	12,738
アドアーズ(株)	8,058
その他(注)	438,236
合計	752,302

(注) (株)ビューティーパートナーズ他

売掛金の回収及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
829,580	15,040,472	15,117,749	752,302	95.3	19.2

商品

区分	金額(千円)
劇場売店商品他	138,045

貯蔵品

区分	金額(千円)
ボウリング場機械部品他	66,251

B 固定資産

投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京急行電鉄(株)	1,257,769
(株)ゴー・シネマ	0
(株)ティーアール・サービス	10,000
(株)広島東急レクリエーション	10,000
(株)熊本東急レクリエーション	10,000
(株)ティーアール・フーズ	10,000
合計	1,297,769

差入保証金

区分	金額(千円)
109シネマズ港北 賃借契約保証金 (株)東急モールズ デベロップメント	513,700
GINZA269 " 興和(株)	420,000
109シネマズ川崎 " 三井不動産(株)	416,666
渋谷全線座 " 全線座(株)	413,287
109シネマズ グランベリーモール " (株)東急モールズ デベロップメント	350,000
仙台TRビル他109件 " 宮城興業(株)他	7,616,705
合計	9,730,360

2) 負債の部

A 流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東宝(株)	239,391
松竹(株)	150,506
ワーナー エンターテイメント ジャパン(株)	121,057
東映(株)	85,205
20世紀フォックス映画	78,270
その他(注)	679,993
合計	1,354,425

(注) (株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント他

短期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,188,000
(株)三菱東京UFJ銀行	825,000
三菱UFJ信託銀行(株)	660,000
(株)みずほコーポレート銀行	264,000
住友信託銀行(株)	198,000
(株)横浜銀行	165,000
合計	3,300,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
シンジケートローン	400,000
建設協力金	3,399
合計	403,399

シンジケートローンは、中央三井信託銀行(株)を主幹事とする8金融機関からの協調融資によるものであります。

B 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
建設協力金	74,307

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	3,249,946

受入保証金

区分	金額(千円)
リ・クリエ所沢 賃貸契約保証金 (株)有楽他	646,255
仙台TRビル " (株)ヤマダ電機他	596,235
渋谷全線座 " (株)文教堂他	410,988
池袋とうきゅうビル " アドアーズ(株)他	410,174
GINZA269 " 青山商事(株)他	335,297
横須賀中央ビル他60件 " (株)マタハリ一他	4,803,263
合計	7,202,214

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで		
定時株主総会	3月中		
基準日	12月31日		
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日		
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 取次所 買取手数料 無料		
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.tokyu-rec.co.jp/		
株主に対する特典	株主優待カード発行基準		
	ご所有株式数	ご本人様カード	ファミリーカード
	1,000株以上	1枚	
	3,000株以上	1枚	1枚
	10,000株以上	1枚	2枚
	30,000株以上	1枚	3枚
	年2回の基準日（6月末日・12月末日）に当社株式をご所有の株主様に、発行基準に準じた株主優待カードを発行いたします。また、付与基準に準じたポイント数を付与しております。		
	株主優待ポイント付与基準		
	ご所有株式数	付与ポイント数（6ヵ月）	月間利用可能ポイント
	1,000株以上	18ポイント	8ポイント
	2,000株以上	24ポイント	10ポイント
	3,000株以上	30ポイント	12ポイント
	5,000株以上	36ポイント	14ポイント
	10,000株以上	42ポイント	16ポイント
	30,000株以上	48ポイント	18ポイント
50,000株以上	54ポイント	20ポイント	
100,000株以上	60ポイント	22ポイント	
付与ポイント数とは、株主優待利用期間の6ヵ月の間にご利用いただけるポイント数の総数です。月間利用可能ポイントとは、付与ポイントのうち、1ヵ月の間にご利用いただけるポイントの上限になります。			

(注) 当社定款の定めにより、单元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨、記載しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する单元未満株式の数と併せて单元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第77期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第78期 第1四半期 第78期 第2四半期 第78期 第3四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出。 平成22年8月13日 関東財務局長に提出。 平成22年11月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東急レクリエーションの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東急レクリエーションが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒 田 和 人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 村 基
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 田 和 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーションの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。